

浦野 東洋一 教授 著作目録

・これまでの研究を振り返って

「明日がある～明日がある～」と思って、希望というか一見余裕をもって、校長職に打ち込んだり、学校訪問調査(フィールド・ワーク)を楽しんでいるうちに、「明日」がこないうちに定年を迎えることになりました。

浦野理論とか学説とかを定年に至るまでについに創造出来なかったわけですから、この忙しい時代、せめて人様にご負担やご迷惑をおかけしないように、音もなく静かに東京大学を去るつもりでございました。しかし慣習とは恐ろしいもので、私の意志を貫くと、そのことでかえって迷惑を被ってしまう人がいることに気がきました。

そうなるをいって意志薄弱な私ですので、いわゆる「最終講義」はしない(実はとりたてて話すことがない) 記念パーティーも最少範囲で(実は私がお世話になった先輩や同僚、友人、知人、迷惑をかけた院生・学生諸君を私が無料で招待して大謝恩パーティーを主催するとよいのですが、公務員宿舎を追い出されたばかりの身でお金がない)ということで、気を使ってくれた身近な人々と折り合いをつけたのでした。

この目録の企画は、当初は知りませんでした。私からは、資料は一切提供しておりません。(実は私はパソコンに業績一覧が打ち込んであるというような現代的な生活を送っていませんので、資料の提供を求められてもお応え出来なかったにちがひありません。) 目録は小島優生さんが、睡眠時間を削って作成してくださいました。写真も彼女の撮影です。学会誌投稿論文の締め切り日に追われているという小島さんに、なんと校正もお願いしてしまいました。(実はその時私も、『開かれた学校づくり』と『土佐の教育改革』の校正やらなにやらで超多忙でした。) 小島さんに心から感謝申しあげます。とても大きな借りができました。

この二十年あまり、寛容の精神でおつき合いくだ

さった研究室のスタッフ、院生、学生の皆さん、先輩、同僚、友人、知人の皆さんに、心から厚くおん礼申し上げます。

私は、おそらくこれからもマイ・ペースで生きて行くことでしょう。お会いする機会がございましたら、これ迄と同様明るく楽しくおつき合いください。

研究室並びに皆様の、ご発展とご健勝、ご活躍を祈念して、ご挨拶と致します。

* * *

こう書いて小島さんに渡して「これでひと段落」と思っていたら、二～三日後に「これは研究業績の目録ですから、研究の総括とか、研究史とかを書いてくださいとのことです」という風な申し出というか、申し渡しがございました。

これはとてつもない難題です。書くべき事というか、総括すべき対象が貧困だから。しかし格好をつけようと思案している時間はありません。すぐ提出しないと、印刷が一月九日に間に合わないのです。

* * *

修士論文のテーマは、戦後教育改革でした。アドバイザーは、オーバー・ドクターの小沢有作さんです。その内容はその頃の『戦後教育の歴史』(青木書店)や『講座・日本の教育』(新日本出版)に書かせてもらっています。

博士課程の時に、若い世代の人はイメージを持ちにくいですが、「大学紛争」「大学民主化運動」の時代にもろにぶつかりました。教育科学研究会とか国民教育研究所とかの大学の外の研究会で、現場の教師や事務職員の人たち、あるいは他大学の研究者と議論し、勉強しました。学校づくりというテーマで大きく括ることができるでしょうか。小さな作品を雑誌に書いたり、『学校運営と民主的職場づくり』(労旬新書)に載せてもらっています。

北海道教育大学の助手に採用され、よしこれで研究に集中できるぞと思って、生まれて初めてエアープレインに乗り、生まれて初めて北海道に渡りました。助手と言っても「一人前」であり、授業やゼミは持つし、会議にも出なければならぬ(したがって教授会とはいわず「教官会」と呼ぶ)といわれ、おおいにあわてふためき、授業の準備に追われました。就職してからの三～四年は、おそらく一本の論文も書いていないはずで。

他方で、若気のいたりと言うべきでしょうか、大学改革の取り組みに打ち込みました。私の三十代は、この為にあつたのかなと思っています。

そんなわけで、助教昇任までに七年かかっています。本人(私)は意識していませんでしたが、まわりの年輩の人から「ダントツの最長記録だよ」といわれました。この名誉な、または不名誉な記録の持ち主であることが、だいぶ後になって藤原文雄君あたりからからかわれることになります。

大学院生の時に宗像誠也先生から、「教育法規研究会に出てみないか」と誘われたことがございました。浅はかな私は、「法律で教育はよくならない。実践の方が大事だ」というような感覚で、研究会には参加しませんでした。この研究会が後に「日本教育法学会」へと発展していったわけですから、もったいない事をしたものです。

北海道に行って二～三年経った頃でしょうか、札幌地方裁判所から、生まれて初めて見る「特別送達」の郵便を受け取りました。世に言う教育裁判でのいわゆる学者証言(学者としての証言)を裁判所から命じられたわけです。この時から真面目に教育法学の勉強を始めました。南山(岩見沢)彦坂(札幌)氏らの地元の弁護士、それに尾山さんなど東京からくる弁護士などが参加する研究会が札幌で何回ももたれました。私の教育法学の研究はここで鍛えられたもので、北海道時代の作品の多くはこの研究会に負っています。

これまでに十回以上、法廷で証言したり、裁判所に意見書を提出しました。私の見解(主張)が採用され、又は私の見解(主張)と同じ判旨の判決がだされ、又はそのような意味を含んだ和解が成立した裁判は、つまり「勝った」裁判は、三～四件だけです。なかなか難しいものです。

珍しいことに、北海道教育委員会がつくった、公

立高等学校入学選抜制度の改善に関する審議会の委員を務めたことがあります。これにはかなり本気で取り組みまして、調べたことを『北海道経済』というローカル誌に四回続けて連載しました。世の中には恐ろしいことが起こるもので、この作品を佐々木亨先生が読まれていて、これは優れた論文であるとあちこちで紹介して下さいました。私には、めったにありえない、嬉しいことでした。

* * *

北海道教育大学での授業は、「教育学概論」(かつての免許法上の「教育原理」)を中心に「教育制度」「教育法規」の講義とゼミを担当していました。対応する学会は、最小限ですが、日本教育学会と日本教育法学会でこと足りると思っていました。

東京大学に配置換えになり、「教育行政学」を講義することになりましたので、まず日本教育行政学会に入りました。そのうちに院生諸君の研究の範囲や進路のことを考えたこともあって、日本教育経営学会、新設の日本教育制度学会に入りました。理事とか事務局長とか編集委員長とか会長とか、いろいろやらされて、非力のため苦労をしましたが、おつき合いをしていただける人の範囲が一気に広がったことは、楽しいことでした。

日本教育学会の「参加論」についての課題研究のプロジェクトで、大田堯先生の指導を受けたことは幸運でした。お願いして先生の主催されていたイギリス教育研究会のメンバーにいただきましたが、私のイギリス研究はモノにはなりませんでした。日本教育学会のそのほかの課題研究、さらに他の学会の課題研究にも数多く参加できたことは、有り難いことでした。

また、六十年代研究、教員の懲戒と研修、地方分権化と教育、開かれた学校づくりなど何度も科研費が当たったことも有り難いことでした。しかし学会の課題研究とあわせると結果的にテーマがてんでバラバラになり、研究の一貫性・継続性という点では大きな問題を残しました。それも私の性格のしからしめたことでしょう。

付属学校長の仕事には、謝辞でもふれましたが、教育学実習のつもりで相当打ち込みました。参加論の重要性を実感できたことは、とても大きな成果でし

た。ちょうどその頃辰野高校(の教師たち)に出会えたこと、それから数年後に高知県の校長、教師、県教委の人たちと仲良くなれたことは、開かれた学校づくり(子ども、教師、保護者、住民の学校参加の実現)の実証的研究というテーマを固める上で、決定的な意味をもちました。

この二十年間、静岡県の高校教員を研究生として受け入れてきました。そして最近の七年間は、彼らを中心とした研究会を、合宿を含め年数回、東京であるいは静岡県で開催し、多くのことを学び、共同の著作を数冊出版できたことも、大きな誇りです。高知県の教育長に(宴会の席で)「高知県からも私の所に研究生を送ってくださいよ」と気軽に申し上げたら、直ちに実現し、毎年一人で今年三人目となったことは驚きでもあり、喜びでもありました。北海道時代には全く経験のなかった外国人留学生とのつき合いは、貴重な体験ではありましたが、十分な援助と指導が出来なかったので、後ろめたいものがございます。

近年私がしていたことについては、ごく最近出版した『東京都の教員管理の研究』(同時代社)『開かれた学校づくり』(同時代社)『土佐の教育改革』(学陽書房)をご覧いただくと有り難いです。

* * *

最後に、私が学生だった頃は宗像誠也編で、黄色い表紙で、現在のものより小型であった学陽書房版の『教育小六法』の編集を、私以下の世代で編集することになり、責任の重さをひしひしと感じております。宜しくご支援ください。

ということで、時間切れです。総括にも研究史にもなっていませんが、ご寛容の精神を持って読了としていただきたく存じます。ありがとうございました。

二〇〇三年一月九日
浦野東洋一

・主要業績一覧

(1) 単著書

- 『学校経営管理論』 エイデル研究所(1990年)
- 『教育法と教育行政』 エイデル研究所(1993年)
- 『学校改革と教師』 同時代社(1999年)
- 『開かれた学校づくり』 同時代社(2002年)

(2) 編著書

- 『教育法学会文献目録 - 日本教育法学会会員著作目録』
日本教育法学会出版委員会(1986年)
- 『教科書裁判と教育の自由』
(「教育」1986年臨時増刊号)(1986年)
- 『臨教審答申を批判する』
(「教育」1987年8月増刊号)(1987年)
- 『現代校長論』 同時代社(1997年)
- 『入門 日本の教育』 ダイヤモンド社(1997年)
- 『変動期の教員養成』 同時代社(1998年)
- 『高校生の自主活動と学校参加』 旬報社(1998年)
- 『現代学校論』 八千代出版(1999年)
- 『学校改革と教師』 同時代社(1999年)
- 『教育小六法・平成12年版』 学陽書房(2000年)
- 『生涯学習と学校・社会』 八千代出版(2000年)
- 『教育小六法・平成13年版』 学陽書房(2001年)
- 『現代教師論』 八千代出版(2001年)
- 『講座現代教育法 ~
(教育法学の展開と21世紀の展望、子ども・学校と教育法、自治・分権と教育法)』
三省堂(2001年)
- 『学校評議員制度の新たな展開』 学陽書房(2001年)
- 『教育小六法・平成14年度版』 学陽書房(2002年)
- 『土佐の教育改革』 学陽書房(2003年)

(3) 主要研究調査報告書

- 『昭和57年(う)第184号事件(いわゆる北海道教職員組合層雲峡事件)に関連して』 札幌高等裁判所〔証言〕(1984年)
- 『子どものドロップアウトに関する教育行政学的研究の経過』〔昭和62年度特定研究 教育行政学 班報

- 告書「子どものドロップアウトに関する教育学的研究」(研究分担者:浦野東洋一)(1988年)
- 『1960年代高度経済成長期におけるわが国教育構造の変動に関する地域比較研究 三集』[昭和60年度科学研究費補助金・一般研究A・課題番号60410004](1988年)
- 平成四年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書(1992年)
- 『大学における入試選抜方法に関する研究』[平成四年度文部省特定研究成果報告書(研究代表者・渡部洋)](1992年)
- 『教員の評価、懲戒・分限処分、研修等の制度の関係についての調査研究』(1993年)
- 『英国の大学入試制度研究』(1993年)
- 『学校の評価、選択、経営に関する日・英・米3ヶ国の比較実証的研究』[平成6年度文部省科学研究費補助金一般研究(B)研究成果報告書(研究代表者:浦野東洋一)](1995年)
- (4)学会発表
- 『1960年代高度経済成長期におけるわが国教育構造の変動に関する地域比較研究(その1)』[日本教育学会45回大会・学会共同研究発表](1986年)
- 『教育基本法と教育改革』[日本教育法学会17回大会](1987年)
- 『臨教審答申と教育改革』[日本教育学会46回大会・課題研究](1987年)
- 『教員評価制度の研究 - 1991年英国勤評規則について - 』[日本教育行政学会第27回大会](1993年)
- 『教員評価制度の研究 - 英国DES:School Teacher Appraisal (Circular No.12/91,24 July 1991)について - 』[日本教育行政学会第28回大会](1994年)
- 『教員評価制度に関する一考察 - X県Y学園(私立)の事例研究』[日本教育制度学会第2回大会](1994年)
- 『学校の評価、選択、経営に関する研究 - 東京大学教育学部附属学校等におけるアンケート調査の結果から - 』[日本教育行政学会第29回大会](1995年)
- 『生徒・保護者・住民の学校参加 - 辰野高校の事例研究 - 』[日本教育法学会第29回大会](1999年)
- 『開かれた学校づくりの実際とその意味』[日本教育経営学会第39回大会](1999年)
- “The Challenge of Japanese School Management and Administration in the Past, Present, and Future”[International Seminar on School-Based Management (野村幸司ほか)](1999年)
- (5)インタビュー
- 『インタビュー・兼子仁氏に聞く『指導要録の開示は学校と子ども・父母との新たな関係をつくれるか』』『季刊教育法』93号(1993年)
- 『座談会『日本教育法学のこれまでとこれから』(兼子仁、喜多明人、荒巻重人氏と)』『季刊教育法』102号(1995年)
- 『インタビュー『現代校長論 - 校長体験と教育行政論の立場から - 』』『未来をひらく教育』108号(1997年)
- 『インタビュー『開かれた学校運営の課題』(兼子仁・浦野東洋一ほか)』『月刊高校教育』(1999年)
- 『座談会『教育改革は地域に何を生みだしているか』』『教育』648号(2000年)
- 『学校評議員制度と学校評価』『月刊高校教育』第35巻7号(2002年)
- 『教員の人事考課を考える』『月刊高校教育』第35巻第12号(2002年)

・ 出版物目録

1982年

- 「校務分掌・校内人事の決定権」『季刊教育法』
- 「群馬県における君が代強制導入問題（調査報告書）」『高教組時報』49号
- 「教育行政改革の視点」『教育』1982年9月号

1983年

- 「学校事故と教師の責任」
- 『月刊法学教室』1983年7月号

1984年

- 「学校の自治と父母・教師」『季刊教育法』50号
- 「イギリス1870年初等教育法の展開（三） ロンドン教育委員会の活動（上）」
- 『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』4号
- 「教育改革の主体と手続」『季刊教育法』52号
- 「”教育の自由化”はよいことか」
- 『子どもとともに生きる』創刊号
- 「ヨーロッパ人権裁判所判決とイギリス国内の動向」『体罰と子どもの人権』（牧証名ほか編）
- エイデル研究所

1985年

- 「体罰問題とイギリス教育法制」
- 『東京大学教育学部紀要』24巻
- 「学校の経営と管理」
- 『教育原理』（堀尾輝久・松原治郎・寺崎昌男編）東京大学出版会
- 「教育行政・法的側面から見た『日の丸』『君が代』問題」『高教組時報』59号
- 「調査研究報告書 高校教育改革の視点と課題 神奈川県における高校教育のあり方」
- 「『地域と教育』について思うこと」
- 『子どもと生きる』7号
- 「中野区の準公選制の意義」
- 『経済』1985年3月号

1986年

- 「地方（市町村）教育行政に関する一考察 千葉県A市の調査報告」
- 『東京大学教育学部紀要』25巻
- 「イギリス1870年初等教育法の展開（四） ロンドン教育委員会の活動（中）」

- 『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』5号
- 「教育行財政改革の基本方向について」
- 『教育改革と教育学研究』（日本教育学会教育制度研究委員会）

「学校経営基盤の研究」

『東京大学教育学部紀要』25巻

「学校とはなにか 教育行政学の視点から」

『日本の科学者』21巻11号

「進路指導と選択」『季刊教育法』65号

「教職員人事の経営・学校と対外関係の経営」

『必携学校経営』（神田修・河野重男・高野桂一編）エイデル研究所

1987年

「イギリス1870初等教育法の展開（五）

ロンドン教育委員会の活動（中の2）」

『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』6号

「国の教育行政の任務と限界」

『現代教育法の展開』（山崎真秀編）勁草書房

「初任者研修とはなにか」『高校教育研究会議会報』25号（埼玉県高等学校教育研究会議）

「初任者研修の都府県における試行計画」

『季刊教育法』69号

「臨教審第3次答申と土地信託」『教育改革と教育実践』（日本教育学会教育制度研究委員会）

「課題研究・教育制度」『教育学研究』54巻1号

「賃闘行政訴訟」『北教組裁判・審理闘争史』（北海道教職員組合・北教組弁護団編）

「（書評）日本教育経営学会編『教育経営研究の軌跡と展望』」『季刊教育法』66号

「臨教審・審議過程の概要（その四）を読んで」

『教育』1987年4月号

「学校の管理運営観の現実的危険性」

『季刊臨教審のすべて』6号

「臨教審第3次答申の基調」

『文化評論』1987年6月号

「変貌する東京大学」『世界』1987年9月号

「宗教教育（教育基本法第9条）」

『教育基本法読本』（国民教育研究所編）

「日本の教育 - その過去と現在 - 」

『中日文化』（中国文化大学日文組紀要）

「生涯学習体系への移行で受験競争の緩和は可能か」『教職研修』1987年10月号

1988年

- 「教育実践と教育改革 - 臨教審答申について」
『教育学研究』第55巻1号
- 「初等教育と教育改革の理念 臨教審答申について」
『教育基本法40年の現実と課題(日本教育法学会年報17号)』
- 「長野県勤評の過去と現在」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』7号
- 「東京都北区における『豊かな心を育てる施策』の成立」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』7号
- 「高等学校中退者問題と教務内規」
『子どものドロップアウトに関する教育学的研究』〔昭和62年度特定研究成果報告書(研究代表者:武藤芳照)〕
- 「情報公開・個人情報保護問題と公立学校 東京都目黒区の事例を中心に」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』8号
- 「NUTを訪ねて」『教育』1988年1月号
- 「地域・自治体と教育・文化研究」
『1987年度・国民教育研究所年報』
- 「地方教育行政法改正案について」
『高教組時報』72号
- 「現代教育学事典」(山住正己ほか編)
〔臨時教育審議会、教育行政、寄付講座、成田克矢の4項目を執筆〕
- 「学習指導要領とはなにか」『作文と教育』469号

1989年

- 「教員評価制度に関する一考察 英国での動向を素材として」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』9号
- 「英国の教育改革と日本の教育」『教育』506号
- 「争議行為の禁止 授業に影響のないストライキ」
『教員服務読本』(教職研修増刊58号)
- 「教職員の研修問題」『国民教育研究所「第17回共同研究集会のまとめ」』
- 「教育法学の今日的課題 サッチャーの教育改革」
『日本教育法学会ニュース』49号
- 「教育行政の3原則」
『教育行政読本』(教職研修増刊52号)
- 「『日の丸』『君が代』指導強化の意味」
『子どもと教育』188号
- 「教職員の研修問題」

『国民教育研究所年報』1988年度版

- 「学習指導要領の法的拘束性について」
『日高教情報』1989年6月21日号
- 「教育学研究における分化と統合 東京大学教育学部」
『教育学部創設40周年記念シンポジウム・1989.12.21・講演およびシンポジウム記録』
- 「世界(イギリス)の中等教育政策と日本の改革課題の研究の研究経過報告書」
『青年期(特に思春期)の発達と中等教育の改革課題に関する総合的研究』〔昭和63年度特定研究成果報告書(研究代表者:寺崎昌男)〕

1990年

- 「英国のナショナルカリキュラムと日本の教育」
『教育』521号
- 「英国サッチャー教育改革と教師」
『季刊教育法』80号
- 「英国教師の勤務評定問題 サッチャー政権における教育改革の研究」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』10号
- 「職務命令とはなにか」『どうする「日の丸」「君が代」』(山住正己ほか編) 労働旬報社
- 「教育課程編制原理、編制主体、学習指導要領と教育課程編制との関係」
『教育権裁判証言集・学者証言集』(北海道教職員組合編)
- 「行政研修、指導主事の問題点」
『教育権裁判証言集・学者証言集』(北海道教職員組合編)
- 「青年期の発達課題と教育の多様化・個性化の問題 高等学校中退者問題と学校内規」
『東京大学教育学部紀要』29巻
- 「校則の法的性質」
『新生徒指導読本』(教職研修総合特集)
- 「教育法日誌1990年4月~6月」
『季刊教育法』81号
- 「在学関係の法的性質」
『新教育法規読本』(教職研修総合特集)
- 「在学関係の発生・変動・消滅」
『新教育法規読本』(教職研修総合特集)
- 「判例研究・和歌山大附属中教師ギフト事件」
『教育判例読本』(教職研修総合特集)
- 「判例研究・校外研修給与カット事件」
『教育判例読本』(教職研修総合特集)
- 「教育法日誌1990年7月~9月」
『季刊教育法』82号

1991年

- 「英国サッチャー政権による教育行政制度の改革」
『早稲田教育評論』5巻1号
- 「日本の教育と英国のナショナル・カリキュラム」
『新学習指導要領と教師』(永井憲一編)
- 「英国(イングランドとウェールズ)の障害児教育法制に関する研究」〔東京大学平成2年度特定研究成果報告書『障害児教育に関する総合的研究』研究代表:武藤芳照〕
- 「学校の自治と父母参加の理論」
永井憲一教授還暦記念『憲法と教育法』
- 「札幌・長野からの報告
中教審の議論を念頭に」『季刊教育法』84号
- 「宗教(思想・良心)の自由と教育実践」
『子どもの権利条約/学校は変わるか』(教育科学研究会ほか編)
- 「教師への手紙 一半日は6時間!」『数学教室』
- 「どれくらいかかる教育費」
『生活教育』1991年9月号
- 「判決文のなかの教育論 教師のリーガル・マインドを」『教育』1991年9月号
- 「教育法日誌1990年10月~12月」
『季刊教育法』83号
- 「教育法日誌1991年1月~3月」
『季刊教育法』83号
- 「教育法日誌1991年4月~6月」
『季刊教育法』84号
- 「法による教育行政と教師の専門的裁量」
『日本教育行政学会年報』17号
- 「教職研修総合特集・学校の危機管理読本」
- 「民主的な学校づくりと地域住民との連携」
〔東京の教育・第40次教育研究東京集会報告〕
- 「書評・柿沼昌芳著・学校の常識と非常識」
『季刊教育法』86号

1992年

- 「宗教の自由と学校教育」
『子どもの権利条約の研究』(永井憲一編)
- 「地教委が内申しない県教委の職員人事処分」
『教育判例百選(第三版)』(兼子仁編)
- 「いよいよ本校の出番」
『東京大学教育学部附属学校PTA会報』第66号
- 「『信教の自由』と学校教育」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』

第12号

- 「『精神の自由』と学校教育」
『学校の再生をめざして 第3巻』
(佐伯胖・汐見稔幸・佐藤学編)
- 「成長を確かめる場としての母校に」
『東大付属同窓会報』復刊11号
- 「教育法日誌1992年7月~9月」
『季刊教育法』91号
- 「教育法日誌1991年7~9月」
『季刊教育法』86号
- 「教育法日誌1991年10~12月」
『季刊教育法』87号
- 「教育法日誌1991年1~3月」
『季刊教育法』88号
- 「教育法日誌1991年4月~6月」
『季刊教育法』90号

1993年

- 「課題把握の深さとご苦心をおもう」
『生涯学習研修シリーズ』(柏市教育委員会)
- 「英国における学力問題と教員評価制度」
『教育法と教育行政の理論』(神田修編著)
- 「まえがき」『東大附属論集』36号
- 「世の中に、今私が言いたいこと」
『陽』(東大教育学部附属43回生学年誌)
- 「(書評)佐藤全・若井彌一編著『教員の人事行政 - 日本と諸外国 - 』」『季刊教育法』92号
- 「教育法日誌1992年10月~12月」
『季刊教育法』92号
- 「(書評)窪田眞二『父母の教育権研究 - イギリスの父母の学校選択と学校参加 - 』」
『季刊教育法』93号
- 「教育法日誌1993年1月~3月」
『季刊教育法』93号
- 「会津集団生活に参加して」
東京大学教育学部附属中学校『奥会津・金山での体験学習』
- 「教育関係審議会の審議内容の公開をどう考えるか」教職研修総合特集『情報公開読本』
- 「大学入試制度改革の試論」
『季刊・高校のひろば』第9号
- 「ご挨拶」東大附属『PTA会報』第69号
- 『基本法コンメンタール・教育関係法』
(永井憲一編)

- 「大学入試の多様化問題」『ほんりゅう』
- 「日本教育学のこれまでとこれから(第1回)(兼子仁氏へのインタビュー)』『季刊教育法』95号
- 「校長室のインサイド・ストーリー」
『教育のある風景』(東京大学教育学部附属中・高等学校編著)
- 1994年
- 「東大附属の生徒について思うこと」
『Super Gin2 An Child』第5号
- 『君が代問題』備忘録』『東大附属論集』37号
- 「日本教育学のこれまでとこれから(第2回)(兼子仁氏へのインタビュー)』『季刊教育法』96号
- 「教員評価制度の研究 - 英国 DES:School Teacher Appraisal (Circular No.12/91,24 July 1991) について - 」『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』第13号
- 「日本教育学のこれまでとこれから(第3回)(兼子仁、永井憲一、平原春好氏との対談)」
『季刊教育法』98号
- 「日本教育学のこれまでとこれから(第4回)(兼子仁、永井憲一、平原春好氏との対談)」
『季刊教育法』99号
- 「児童の権利条約と学校経営」
『教職研修』1994年10月増刊号
- 「教育における規制緩和とは学校と学習塾に何をもちたらずか」『教職研修』1994年12月号
- 「習熟度別学級編成は差別教育か」『教育法規の論争点』(教職研修1994年3月増刊号)
- 1995年
- 「現代校長論」『季刊・人間と教育』第8号
- 「教員養成系大学・学部でない東京大学教育学部に附属する中・高等学校である東大附属の存在意義と特色」『東大附属論集』第38号
- 「教育情報の開示と教師・保護者・生徒の信頼関係」
『週間教育資料』1995年3月27日号
- 「学校の評価、選択、経営に関する研究」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』第14号
- 「教員評価制度に関する一考察」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』第14号
- 「学校長退任あいさつ(要旨)」
『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』第14号
- 第14号
- 「いじめと校長・教頭の管理責任」
『事件に学ぶ教育法規読本』(下村哲夫編)
- 「評価に関わる制度的問題」
講座高校教育改革 第4巻『学校づくりの争点』(竹内常一ほか編)
- 「教師の倫理綱領の特質と限界は何であったか」
『変化の時代の教師像』(佐藤全編)
- 「日本の教育法制の特徴と問題点」
中国文化大学日本研究所『中日文化』第17号
- 「児童・子ども・生徒等の法的区分」
『教職研修』1995年2月
- 1996年
- 「学校の経営管理とはなにか」
講座学校 第7巻『組織としての学校』(堀尾輝久ほか編)柏書房
- 「教育行政と学校」
講座学校 第7巻『組織としての学校』(堀尾輝久ほか編)柏書房
- 「学問の自由と教育の自由」
『教育と教育基本法』(平原春好編)
- 「社会の変化と学校管理職の資質・能力」
『教職研修』第126号
- 「授業拒否と『信教の自由』 - 格闘技拒否事件をめぐって - 」『学校の中の宗教』(下村哲夫編)
- 「経済同友会『学校から「合校」への夢と現実』
『子ども白書1996年版』(日本子どもを守る会編)
- 「スクールカウンセラーと大学の自治」
『教育』1997年2月号
- 「学校に裁量権を、教師にサバティカルを」
『学校経営』1997年3月号
- 「50年の時点にたって詰めた議論を」
『教職研修』1997年6月号
- 1997年
- 「“開かれた学校”の観点に立って、学校教職員が主要に取り組むべきことは何か」
『教職研修』1997年3月
- 「六年制中等学校を考える」
『季刊・高校のひろば』1997年6月(24号)
- 「六三三制の五十年」
『教育制度学研究』第4号(日本教育制度学会)
- 「学校の教育方針と生徒の信仰」
『子どものしあわせ』1995年11月臨時増刊号

1998年

- 「バーンアウトしないための現代校長論」
『月刊高校教育』1998年4月号
- 「教育基本法50年と教育改革問題」
『子ども・青年の可能性をひきだす教育創造と学校づくり』(日高教・全国私教連編)
- 「教員評価の制度論」『ほんりゅう』1998年4月号
- 「高校生の自主活動と学校参加の理念」
『高校生の自主活動と学校参加』(浦野ほか編)
- 「校長と職員会議の理論(序説)」
『季刊・高校のひろば』第29号
- 「校長と職員会議の理論(序説の二)」
『季刊・高校のひろば』第30号

1999年

- 「私たちの教育改革 - 子ども・保護者参加による学校づくりを今こそ - (講演記録)」
『私たちの教育改革』(千葉県公立高等学校教職員組合編)
- 「校長と職員会議の理論(序説の三)」
『季刊・高校のひろば』第31号
- 「高校教育と大学との接続」
『大学教育の改革と創造』(大学基準協会発行)
- 「学生の就職と大学の役割」
『大学教育の改革と創造』(大学基準協会発行)
- 「公教育の中立性」
『前訂 教育法規読本』(森部英生編)
- 「教育行政の基本原則」
『前訂 教育法規読本』(森部英生編)
- 「開かれた学校づくりと職員会議の理論」
『季刊・エデュカス』第24号
- 「現代学校論序説」『現代学校論』(浦野ほか編)
- 「学校と家庭・地域」『現代学校論』(浦野ほか編)
- 「校長と職員会議の理論(序説・完)」
『季刊・高校のひろば』第32号
- 「最近の学校管理・人事行政の特徴」
『教育』第643号
- 「思想および良心の自由と職務命令」
『季刊・高校のひろば』第34号
- "The Challenge of Japanese School Management and Administration in the Past, Present and Future" The Journal of Education Administration vol.17, No.3
- 「地方分権化と学校・教師」

『平和教育』第57号(日本平和教育協議会編)

2000年

- 「特色ある学校と校長・教頭のリーダーシップ」
『別冊教職研修』2000年1月
 - 「教育基本法を守れと今なぜいうのか」
『ほんりゅう』第189号
 - 「今なぜ『土佐の教育改革』か」
『週間教育資料』第656号
 - 「『日の丸・君が代』問題と学校」
『『日の丸・君が代』の強制から身を守る法』(教育科学研究会編)
 - 「リメディアル教育 - 経験主義的考察」
『大学時報』第271号(日本私立大学連盟)
 - 「指導要録の開示問題について - 最高裁判所への意見書 - 」『東京大学教育学部 教育行政学研究室紀要』第29号
 - 「生徒・保護者・住民の学校参加 - 辰野高校の事例研究 - 」『日本教育法学会年報』第29号
 - 「新しい教育行政手法の創造を」
『月刊・自治フォーラム』第486号
 - 「現代校長論 - 校長の心構え」
『月刊高校教育』2000年5月号
 - 「裁量権限拡大による校長の権限強化と職員会議の機能」『教職研修』増刊号2000年6月
 - 「今なぜ学校管理運営の改革か」
『季刊・高校のひろば』第36号
 - 「『教育基本法の解説』の今日的意義と民主教育の課題」
『いま、読む「教育基本法の解説」』(民主教育研究所編)
 - 「学校経営とアカウンタビリティ論」
『学校教育研究』第15号(日本学校教育学会編)
 - 「学校改革と学校評議員制度」
『学校経営』2000年9月号
 - 「子どもと教師の信頼関係」
『学校運営』第437号(全国公立学校教頭会)
 - 「学校経営と校長のリーダーシップ」
『自律的学校経営と教育経営』(日本教育経営学会編)
- 2001年
- 「高校教育の課題」
『月刊高校教育』2001年1月号(全国高等学校校長協会)

- 「“人間の絆”の創出に向けて」『C S 研レポート』
第43号（啓林館教科教育研究所）
- 「学校改革と教師」『高校教育展望』2001年2月号
- 「全国をリードする”土佐の教育改革”」
『月刊地方自治職員研修』2001年2月号
- 「生徒会誌切り取り事件についての考察 - 2001年1月19日前橋地方裁判所における証言 - 」
『東京大学大学院教育学研究科 教育行政学研究室紀要』第20号
- 「(講演記録)子ども・父母・地域住民参加の学校づくりを今こそ」『長野の教育・2000年版』(長野県教職員組合連絡協議会)
- 「(講演記録)夢でない生徒・父母参加の学校づくり」『長崎の高校教育』第23号(長崎県高等学校教職員組合)
- 『教育基本法と子ども・親・教師』(日本教育法学会編・講座現代教育法第1巻)
- 「”指導力不足教員問題”についての覚え書き」
『季刊教育法』第129号
- 「開かれた学校づくり研究ノート」『教育』667号
- 「教師の力量を高めるための読書」
『月刊高校教育』2001年8月号
- 「今なぜ『開かれた学校』なのか」
『学校評議員制度の新たな展開』
- 「辰野高校のフォーラムを見学する」
『季刊・高校のひろば』第42号
- 「教育改革と学校づくり」『学校運営』第485号
- 2002年
- 「藤枝東高校の学校評議会を見学する」
『季刊・高校のひろば』第43号
- 「教育基本法を読む1 - 制定過程から見た教育基本法」『クレスコ』
- 「教育基本法を読む2 - 学校は公の性質をもつ」
『クレスコ』
- 「教育基本法を読む3 - 政治に積極的にかかわる国民」『クレスコ』
- 「進化する学校評議員制度と今後の課題」
『学校事務』第531号
- 「指導力不足教員への対応と配置換え」
『別冊教職研修』
- 「白老東高の三者懇談会を見学する」
『季刊・高校のひろば』第44号
- 「教育基本法を読む4 - 子どもは親を選べない」
『クレスコ』
- 「開かれた学校づくり」
『月刊・自治フォーラム』第516号
- [付記]
これは2003(平成15)年1月9日に開かれた「浦野東洋一教授 退官記念パーティー」に際して作成・配布された『浦野 東洋一教授 著作目録』(非売品)に「主要業績一覧」「出版物一覧」及び「謝辞」として収録されたものを、当研究室紀要においてそのまま再録したものである。